



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森 健

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	173,125	7.9	9,045	13.4	8,798	22.1	5,726	43.0
29年3月期第2四半期	160,457	0.3	7,976	31.8	7,207	27.8	4,003	24.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 6,735百万円 (%) 29年3月期第2四半期 5,955百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	25.29	25.22
29年3月期第2四半期	17.50	17.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	316,395	138,720	43.5
29年3月期	323,393	139,905	43.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 137,749百万円 29年3月期 138,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		12.00		13.00	25.00
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	8.8	30,300	14.6	29,700	17.5	19,200	12.5	85.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	235,000,000 株	29年3月期	239,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	10,018,880 株	29年3月期	10,209,656 株
----------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	226,387,930 株	29年3月期2Q	228,774,636 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、住宅着工戸数は弱含んでいるものの、非住宅着工及び設備投資は底堅く推移し、個人消費の持ち直しもあり、緩やかながら回復基調となりました。海外（1月～6月）においては、米国経済は、個人消費と住宅着工件数が底堅く緩やかに回復が続きました。欧州経済は、建設投資と設備投資が堅調で総じて回復基調で推移しました。

このような環境下、当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」第二次3ヵ年計画の2年目を迎え、「グローバル・メジャー」としての競争力を強化するため、グループ一丸となり取り組んでおります。国内においては、既存事業の強化、連携による事業強化・拡大、防火設備の新しい検査・報告制度への対応に引き続き注力するとともに、多品種化戦略の一環として日本スピンドル製造株式会社より建材事業を譲受けて三和スピンドル建材株式会社を設立し、間仕切事業の拡大を図りました。米国では、代理店、販売店向けの支援強化を実施するなどコア事業の基盤強化による成長に取り組み、また、川下事業戦略にも注力し、シェア拡大に努めました。欧州では、英国事業会社の完全子会社化を実施し、ガレージドアのシェア拡大を更に推進するとともに、前年買収したノルスード社を活用して産業用ドアの拡販に努めるなど、事業基盤の強化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比7.9%増の173,125百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期比13.4%増の9,045百万円、経常利益は前年同四半期比22.1%増の8,798百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比43.0%増の5,726百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の回収により、前連結会計年度末と比べ6,998百万円減少し316,395百万円となりました。負債は、主に借入金の返済により、前連結会計年度末と比べ5,813百万円減少し177,674百万円となりました。純資産は、主に期末配当による利益剰余金の減少と自己株式の増減により、前連結会計年度末と比べ1,185百万円減少し138,720百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.6ポイント改善し43.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,484百万円減少し51,805百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上に加え、主に売上債権の回収により13,202百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は8,896百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により6,098百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は2,401百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済や自己株式の取得により11,534百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は8,518百万円の資金減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表致しました平成30年3月期通期の連結業績予想を次のとおり修正しております。

売上高は期初予想より2,000百万円増額し385,000百万円とし、各利益については期初予想を据え置き、営業利益は30,300百万円、経常利益は29,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は19,200百万円としております。

売上高は、上期実績が期初予想を上回り、海外子会社が好調であることから増額致しましたが、利益につきましては、上期実績が期初予想を上回るものの、原材料の値上がりや建築市場の不透明要因等を勘案し、据え置くものです。

なお、当期の配当予想につきましては1株当たり年間30円（第2四半期・期末ともに15円）から変更しておりません。

上記の業績予想値は、発表日現在における入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,478	36,267
受取手形及び売掛金	73,450	64,531
電子記録債権	7,303	6,634
有価証券	17,289	16,712
商品及び製品	9,222	10,185
仕掛品	20,630	26,761
原材料	18,127	18,858
その他	12,887	7,770
貸倒引当金	△1,311	△1,283
流動資産合計	198,077	186,437
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,564	16,458
土地	17,908	18,019
その他（純額）	19,123	19,743
有形固定資産合計	53,595	54,221
無形固定資産		
のれん	7,557	7,973
その他	16,616	16,481
無形固定資産合計	24,173	24,454
投資その他の資産		
投資有価証券	37,168	41,522
退職給付に係る資産	5,496	5,662
その他	5,186	4,413
貸倒引当金	△305	△316
投資その他の資産合計	47,546	51,281
固定資産合計	125,315	129,957
資産合計	323,393	316,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,750	44,278
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
短期借入金	5,445	7,960
1年内返済予定の長期借入金	11,391	1,790
未払法人税等	4,828	3,428
賞与引当金	5,533	5,234
その他	32,276	35,248
流動負債合計	108,225	100,940
固定負債		
社債	32,050	32,050
長期借入金	22,852	26,356
役員退職慰労引当金	290	323
退職給付に係る負債	13,650	13,821
その他	6,418	4,181
固定負債合計	75,261	76,733
負債合計	183,487	177,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	58,367	57,396
自己株式	△7,837	△8,986
株主資本合計	128,846	126,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,563	3,551
繰延ヘッジ損益	△33	△35
為替換算調整勘定	10,806	9,359
退職給付に係る調整累計額	△2,271	△1,852
その他の包括利益累計額合計	10,065	11,022
新株予約権	302	196
非支配株主持分	691	774
純資産合計	139,905	138,720
負債純資産合計	323,393	316,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	160,457	173,125
売上原価	113,398	122,556
売上総利益	47,059	50,568
販売費及び一般管理費	39,082	41,523
営業利益	7,976	9,045
営業外収益		
受取利息	100	156
受取配当金	138	149
有価証券売却益	-	0
その他	248	160
営業外収益合計	486	466
営業外費用		
支払利息	272	290
持分法による投資損失	627	109
その他	356	313
営業外費用合計	1,256	713
経常利益	7,207	8,798
特別利益		
固定資産売却益	11	300
投資有価証券売却益	6	-
段階取得に係る差益	-	36
特別利益合計	18	337
特別損失		
固定資産除売却損	68	156
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	0	0
子会社事業再構築費用	293	25
関係会社整理損	5	12
その他	19	2
特別損失合計	387	199
税金等調整前四半期純利益	6,837	8,936
法人税等	2,802	3,158
四半期純利益	4,035	5,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,003	5,726

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	4,035	5,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△910	1,987
繰延ヘッジ損益	-	△2
為替換算調整勘定	△9,525	△1,387
退職給付に係る調整額	735	418
持分法適用会社に対する持分相当額	△290	△58
その他の包括利益合計	△9,990	957
四半期包括利益	△5,955	6,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,896	6,682
非支配株主に係る四半期包括利益	△59	52

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,837	8,936
減価償却費	3,546	3,595
のれん償却額	664	777
貸倒引当金の増減額(△は減少)	116	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	473	△259
退職給付に係る負債及び資産の増減額	378	577
受取利息及び受取配当金	△238	△305
支払利息	272	290
持分法による投資損益(△は益)	627	109
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△36
売上債権の増減額(△は増加)	14,757	9,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,286	△7,281
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,689	△1,511
その他	△2,046	3,352
小計	14,413	18,137
利息及び配当金の受取額	243	266
利息の支払額	△275	△253
法人税等の支払額	△5,484	△4,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,896	13,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,097	△1,817
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,000	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△491
固定資産の取得による支出	△3,067	△4,254
貸付けによる支出	△288	△505
貸付金の回収による収入	368	403
その他	△317	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,401	△6,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	964	2,375
長期借入れによる収入	-	4,562
長期借入金の返済による支出	△6,490	△10,622
自己株式の純増減額(△は増加)	18	△4,871
配当金の支払額	△2,973	△2,974
非支配株主への配当金の支払額	△31	-
その他	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,518	△11,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△745	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,768	△4,484
現金及び現金同等物の期首残高	41,516	56,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,747	51,805

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び国内子会社は、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	84,363	49,972	26,092	160,428	29	160,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	19	14	35	△35	—
計	84,365	49,991	26,106	160,464	△6	160,457
セグメント利益 又は損失(△)	6,592	2,218	688	9,499	△1,522	7,976

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 29百万円
- ・セグメント間取引消去 △35百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 29百万円
- ・全社費用 △886百万円
- ・のれんの償却額 △664百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	89,619	53,192	30,280	173,092	32	173,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	17	49	69	△69	—
計	89,621	53,210	30,330	173,161	△36	173,125
セグメント利益 又は損失(△)	7,040	2,808	840	10,689	△1,644	9,045

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 32百万円
- ・セグメント間取引消去 △69百万円

(2) セグメント利益又は損失 (△)

- ・その他の利益 32百万円
- ・全社費用 △899百万円
- ・のれんの償却額 △777百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他
欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。